

株主の皆さまへ

2023年12月期 中間報告書

2023年1月1日～2023年6月30日

東証プライム／名証プレミア（4072）



株式会社 電算システム
ホールディングス



岐阜かかみがはら航空宇宙博物館（岐阜県各務原市）



経営理念 | MANAGEMENT PHILOSOPHY

情報技術と決済で
豊かな社会を実現し、
お客さまの感動と
その夢を叶えることで、
社会に貢献します

Contents

- 02 株主の皆さまへ／配当について
- 03 **特集** 『Challenge1000』を遂行して
お客さまから信頼されるDXパートナーに
- 06 2023年12月期 第2四半期（累計）の業績について
経営指標の推移／事業別の業績
- 09 DS TOPICS
最新の決済システムを採用したサービス「CLINK-UP」で
お客さまの支払いをサポート
子どもたちの好奇心を引き出す新機能：お絵かきコンテンツ
- 10 会社概要及び株式情報

裏表紙 DSラウンジ



表紙について



岐阜かかみがはら航空宇宙博物館

岐阜県・各務原市

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館（愛称：空宙博（そらはく））として2018年3月に全面リニューアル。各務原で生産され世界に唯一現存する旧陸軍戦闘機「飛燕（ひえん）」など、日本最多を誇る実機が年代ごとに配置されています。国際宇宙ステーション（ISS）の日本実験棟「きぼう」などの実物大模型もあり、航空宇宙の歴史を学びながら、航空機シミュレーターやハンズオン展示も楽しめる博物館です。

（写真提供：岐阜かかみがはら航空宇宙博物館）

表紙の写真について

撮影者 株式会社電算システムホールディングス 代表取締役社長 小林 領司

新たな企業価値の創造と さらなる成長により、 「Challenge1000」の達成を目指します。



株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2023年12月期の第2四半期累計期間の決算の概要がまとまりましたので、株主の皆さまにご報告させていただきます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み景気の持ち直しが期待されるものの、ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰、各国の金融引き締めに伴う景気の減速見通しなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。このような中、当社グループの業績につきまして、売上高は298億78百万円、営業利益は20億10百万円、経常利益は20億73百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億95百万円となりました。

セグメント別の業績について、情報サービス事業では情報処理サービスにおいて、請求書作成代行サービスなどが堅調に推移。SI・ソフト開発は、ゼネコン向けシステムやオートオークション業務システムなどの案件のほか、Google Workspace™ などのクラウドサービス分野、情報セキュリティ商材などが好調に推移したことから、売上

が大きく伸びました。一方、ソフト開発プロジェクトにて不採算案件が発生したことなどにより利益が減少となりました。

収納代行サービス事業では、主力のコンビニ収納サービスにおいて、新規獲得先の取り扱いが順調に推移しており、売上高が伸長するとともにスマートフォン決済利用の広がりやシステム運用の効率化等もあり利益も大きく伸長しております。一方で国際送金サービスは、新型コロナウイルス、円安等の影響により市場は厳しい環境が続いておりますが、業績は概ね計画通りに推移しています。なお、全体としては売上の伸び支えとなる地方公共団体を含む新規先の獲得状況は計画通り順調に推移しており、通期計画達成を見込んでおります。

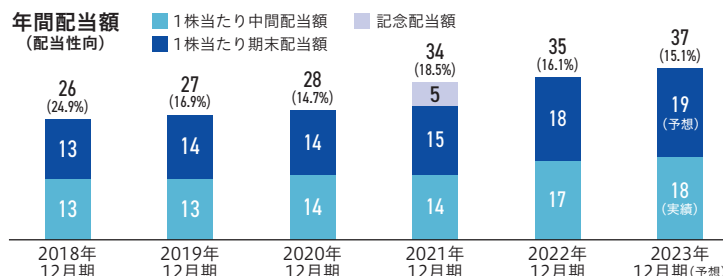
2023年12月期の見通しについて、売上高は625億円、営業利益は39億円、経常利益は39億12百万円を計画しております。下期も好調な業績を継続すべく、サービスのさらなる進化に向けて、グループ一丸となり邁進してまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

配当について

当社では上場以来、毎年普通配当において増配を維持しており、2023年12月期は中間18円、期末19円の年間37円を予定しております。

※2020年12月期以前及び2021年12月期の中間配当額は、当社設立前の株式会社電算システムによるものです。

1株当たり配当額の推移（単位：円）



『Challenge1000』を遂行して お客さまから信頼される DXパートナーに

2027年までに売上高1,000億円を目指す中期ビジョン『Challenge1000』の取り組みとDXの推進について、2023年3月に代表取締役社長に就任した小林領司がお話いたします。



代表取締役社長
小林 領司

グループ企業10社のシナジーを高めて 新たなソリューションを創出するのが使命

このたび、代表取締役社長に就任いたしました小林領司です。中核企業の電算システムで私が42年間、携わってきたSI（システムインテグレーション）・ソフト開発、収納代行サービス、情報処理サービスは、それまでのビジネスにとらわれない自由な発想から生まれ、挑戦によって拡大してきました。電算システムホールディングスの強みは、ビジネス領域の広さにあります。ホールディングスを構成する10社では、医療・歯科、石油販売、地図・位置情報、セキュリティをはじめ、それぞれが得意分野に特化する形で幅広い市場で多彩なビジネスを展開しています。だからこそ国内経済や世界情勢の変化に強く、全国の拠点でお客さまの事業を支援することが可能です。

しかし、現在はテクノロジーの進化によってあらゆることが短期間で劇的に変化しています。そのなかで成長を続けていくためには、10社のシナジーを高めることが不可欠です。それぞれが最も得意とする市場にサービスを投入できる体制を維持しながら、横の連携を見直して新たなソリューションを創出する。そして、より強固な経営基盤を築くことが、増収増益を続けてきた先達からバトンを受け取った私の使命だと思っています。その手始めとして、就任後は電算システムの各部門の連携を強化するしくみづくりをスタートしました。

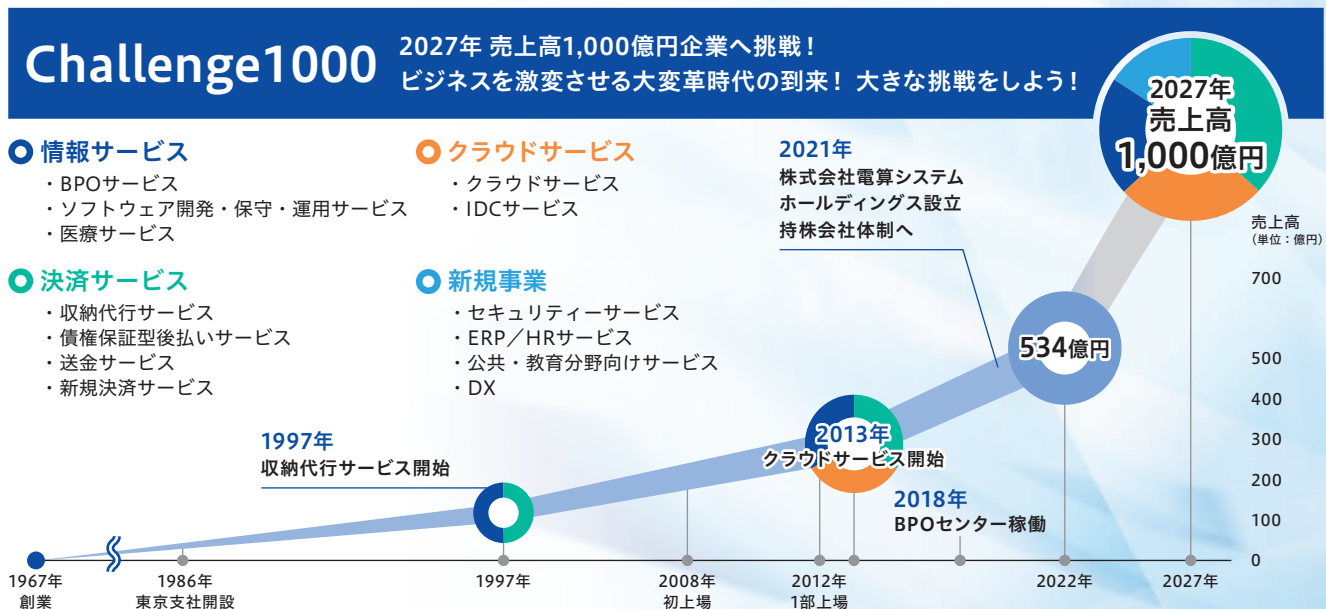
市場の成長とプラスアルファの施策で 2027年12月期までに売上高1,000億円企業に

中長期的なビジョンは2つあります。1つめは『Challenge1000』です。2027年12月期に売上高1,000億円の達成を目指します。2022年12月期の売上高が534億円（前期比31億円増）ですから、けっして簡単な目標ではありません。達成のためには、既存事業のさらなる拡大成長に加えて、新規事業の創生が必要不可欠であると考えています。

主力事業の1つであるクラウドサービスでは当社が軸として展開している Google Cloud™ のシェアが徐々に上昇しています。その背景には、トップシェアのサービスとのランニングコストの差に気づいた大手企業の切り替えがあり、今後数年間で私たちの活躍の場はさらに広がると考えます。私たちはIDC（インターネットデータセンター）をはじめ周辺領域のサービスのラインナップも充実しており、すでに Google Cloud を導入しているお客さまのニーズを深掘りできるという強みもあります。

また、収納代行サービス事業において、地方自治体での導入が本格化するのこれからです。現在も体育館などの予約施設の支払いの管理を手書き台帳で行っている自治体も少なくないので、そのような自治体向けの提案に力を入れたり、BtoB市場に踏み込むことで、新しい分野を開拓できる可能性もあります。様々なサービス間の連携を進めることで既存の決済を代行できれば、BtoCをしのぐ市場になると考えています。

新規事業の拡大について、2年前にスタートしたセキュリティ、DX、公共・教育分野向けのサービスは芽が出始めたところですが、中長期的にみて今後確実に拡大していく市場ですので、当社グループのシナジーを活かしてスピード感を持って展開していきます。また、業務提携や資本提携で志を同じくする企業とパートナーシップを締結し、既存の市場に新たなソリューションを投入することも考えています。



生成AIも活用して提案力・コンサル力を強化し 独自の『DSK Transformation (DX)』を推進する

そしてもう1つが、電算システムホールディングス独自のDX施策『DSK Transformation (DX)』の推進です。私たちが目指すDXは、お客さま企業の本質を理解し、見極めた課題をITを駆使して解決することです。具体的には、お客さまのニーズに応じてシステムやサービスを提供する従来型のSIerから、お客さまの課題を解決する方法と組織の在り方を一緒に考える「共創パートナー」への変革。そして、私たちが得意とする商品やサービスを売り込む営業から、お客さまと課題を共有して最適なソリューションを提案する「アカウント営業」への変革を目指します。

同時に、お客さまの事業分野、テクノロジー、ソリューションについて今まで以上に理解を深め、提案力・コンサルティング力の強化をはかります。日本は少子化によって人口減少が続いていますが、インドや東南アジアでは人口が爆発的に増えており、今後は経済格差や環境破壊、食糧不足などの問題がより深刻になると言われています。そのなかでお客さまのあらゆる課題を解決するには、より高度な知識を蓄え、技術を磨いて、提案力・コンサルティング力を高める必要があります。そこにはChatGPTに代表される生成AIの理解と活用も含まれます。現在はまだ試行錯誤を繰り返している段階ですが、『Challenge1000』が完結する5年後には、社内業務も、お客さまに提案できるソリューションも大きく進化していると確信しています。

この度当社グループの経営方針も新たに定めました。『Challenge1000』『DSK Transformation (DX)』はグループ間の連携によって芽生えた可能性をビジネスとして大きく育てるための施策でもあります。企業価値を高めて株主の皆さまに還元する。すべての社員に誇りと安心を与える。この経営方針に基づいて取り組んでまいりますので、株主の皆さまには変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 電算システムホールディングスグループ 経営方針

経営理念

Vision

(Purpose実現の先の目指す姿)

Challenge1000 (2027年度売上高1,000億円、営業利益70億円) の達成
サステナブル社会の実現に向けた価値創造企業への変革
DSK Transformation (DX)

Purpose

(存在意義)

情報技術と決済で豊かな社会を実現し、お客さまの感動とその夢を叶えることで、社会に貢献する

Mission

(Purpose実現のための行動)

- 新しい価値の創造
- Challenge、Innovation、Speed
- 共創

結果的に

株主の満足

企業価値の向上

社員の幸福

ウェルビーイングの向上

2023年12月期 第2四半期（累計）の業績について

当社グループの2023年12月期 第2四半期連結累計期間における業績・財務概況及び通期の業績予想についてご報告いたします。

2023年12月期 第2四半期（累計）業績のポイント

Point 1

売上・利益ともに
計画通り進捗しております。

前年同期比18.7%の増収、営業利益は72.1%、経常利益は46.6%、純利益は53.8%増益となり、期初計画通りに進捗しております。

Point 2

純資産は前連結会計年度末と比較して
6億72百万円増加し、
203億37百万円となりました。

これは主に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-ship®）」導入に伴う自己株式の増加により5億94百万円減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

連結損益計算書（要約）※

	前第2四半期 2022年1月 1日から 2022年6月30日まで	当第2四半期 2023年1月 1日から 2023年6月30日まで
売上高	25,161	29,878
売上総利益	4,442	5,309
営業利益	1,168	2,010
経常利益	1,414	2,073
親会社株主に帰属する 四半期純利益	907	1,395

※単位：百万円、単位未満切り捨て

連結貸借対照表（要約）※

	前期末 2022年12月31日現在	当第2四半期 2023年6月30日現在
資産合計	72,170	91,702
流動資産	62,740	81,977
固定資産	9,430	9,725
負債合計	52,505	71,365
流動負債	50,339	68,826
固定負債	2,165	2,538
純資産合計	19,665	20,337

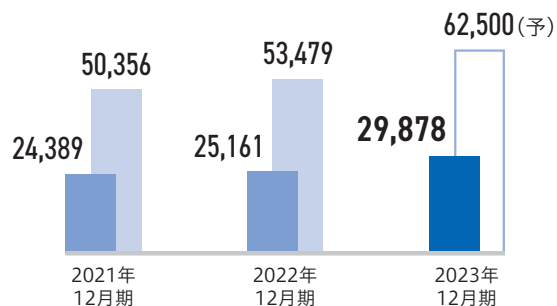
2023年12月期 通期業績見通し

売上高625億円（前期比16.9%増）、営業利益39億円（前期比14.2%増）、経常利益39億12百万円（前期比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26億43百万円（前期比12.5%増）を見込んでおります。

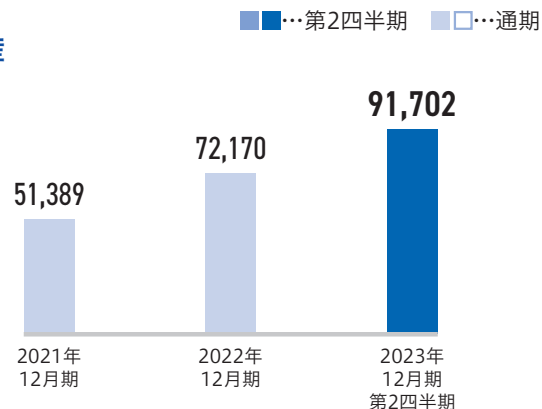
▶ 経営指標の推移

単位：百万円、単位未満切り捨て

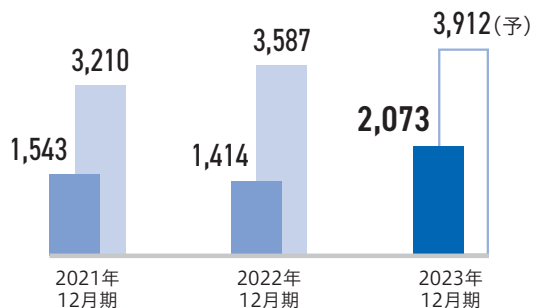
売上高



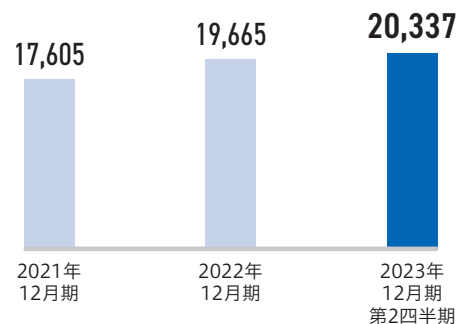
総資産



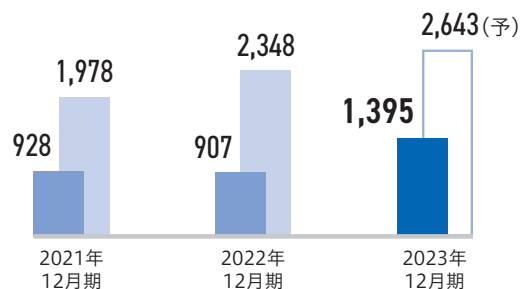
経常利益



純資産



親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



※2021年12月期 第2四半期以前の情報は株式会社電算システムの情報です。

▶ 事業別の業績

単位：百万円、単位未満切り捨て

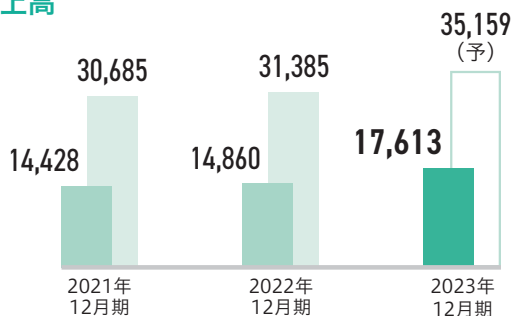
情報サービス事業

売上高は、前年同期比18.5%増収で176億13百万円、営業利益は、前年同期比6.6%減益で6億45百万円となりました。

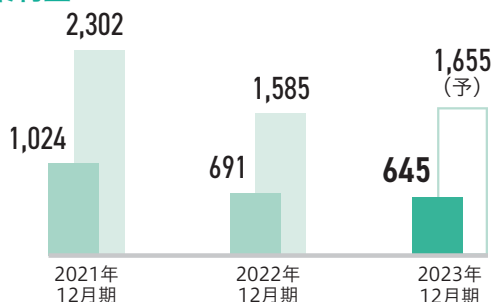
請求書作成代行サービスなどが堅調に推移いたしました。各種SI案件の受託、情報セキュリティ商材の販売が好調に推移したほか、商品及び製品販売において、自治体向けの商品販売の大型案件により売上が伸びました。一方、ソフト開発プロジェクトにて不採算案件が発生したことなどにより利益が減少となりました。

■第2四半期 ■…通期

売上高



営業利益



※2021年12月期 第2四半期以前の情報は株式会社電算システムの情報です。

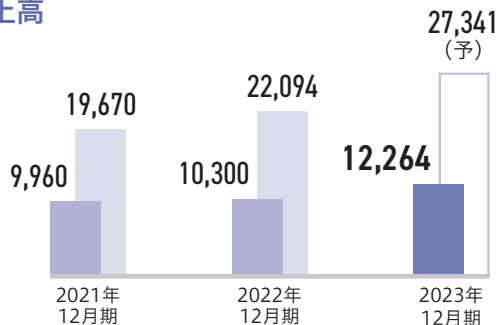
収納代行サービス事業

売上高は、前年同期比19.1%増収で122億64百万円、営業利益は前年同期比218.1%増収で13億63百万円となりました。

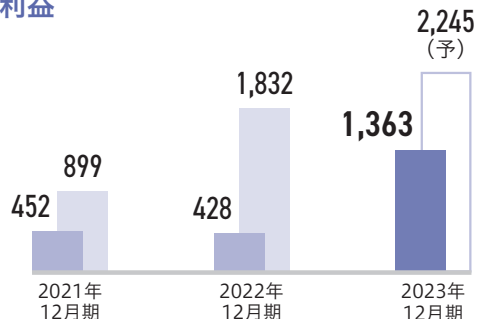
新規獲得先の取り扱いが順調に推移しており、主力の収納・集金代行サービスにおいて、売上高が伸長するとともに、スマートフォン決済利用の広がりやシステム運用の効率化により、利益も大きく伸長しております。国際送金サービスは、外部環境の影響により個人送金市場は苦戦するも、業績は概ね計画通りに推移しています。

■第2四半期 ■…通期

売上高



営業利益





TOPICS

当社グループのトピックスをご紹介します。

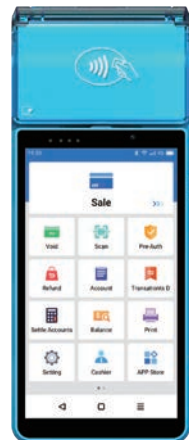


最新の決済システムを採用したサービス 「CLINK-UP」でお客さまの支払いをサポート

株式会社DSテクノロジーズ（以下「DSテクノロジーズ」）の決済ゲートウェイ「CLINK-UP」が、東京ガスリース株式会社（以下「東京ガスリース」）の決済代行事業のプラットフォームに採用され、2023年6月にサービス提供を開始しました。

また、DSテクノロジーズが提供するモバイル決済端末で、東京ガスリースの加盟店においてクレジットカード・QRコード決済等を可能にすることで、お客さまのキャッシュレス決済の需要に応えていきます。

「CLINK-UP」は米国NewNet Secure Transactions社の最新の決済システムを採用した国内初のサービスであり、クラウド環境で決済ゲートウェイ提供を可能にしました。今後も「CLINK-UP」を用いた新たなサービスの展開を予定しております。



子どもたちの好奇心を引き出す新機能：お絵かきコンテンツ

株式会社電算システム（以下「電算システム」）は、株式会社江ノ島マリネコーポレーションが運営する世界淡水魚園水族館 アクア・トト ぎふ（岐阜県各務原市）に、2023年4月1日よりタッチパネル式のサイネージ「Teburi Signage（テブリサイネージ）」を導入開始いたしました。「Teburi Signage」は人の動きに連動して、静止画・動画・音声・PDF・テキストなどの情報を表示することができるインタラクティブサイネージです。

電算システムが今回導入した「Teburi Signage」では、アクア・トト ぎふで見られる魚の情報が動画、フロア情報が確認できる他、新機能としてクイズ機能や、お絵かきコンテンツを搭載しました。アユやハリヨなど好きな魚を選び、色を塗った絵や、自分の描いたイラストを画面の中で泳がせることができ、子供たちが順番待ちをするほど人気の展示物となっています。

これまで、電算システムでは博物館や商業施設、病院などで、見る人に合わせた訴求効果の高いコンテンツや、情勢に合わせ非接触でコントロールできるサイネージなどを導入してまいりました。

今後も時代やシーンに合わせた最新技術で貢献を続けて参ります。



利用者の顔の位置にコンテンツを表示する機能により座った状態での利用も可能です

会社概要及び株式情報

会社概要 (2023年6月30日現在)

商号	株式会社電算システムホールディングス
設立年月日	2021年7月1日
資本金	24億8,971万円
従業員	連結965名
事業内容	・ 情報サービス事業 (SI・ソフト開発、セキュリティサービス、 情報処理サービス、商品販売) ・ 収納代行サービス事業
本社所在地	岐阜本社 〒501-6133 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456 東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀綜通ビル TEL.03-3206-1771
グループ会社	株式会社電算システム (岐阜県岐阜市/東京都中央区) 株式会社ソフトテックス (宮崎県宮崎市) 株式会社DSテクノロジーズ (東京都中央区) ガーデンネットワーク株式会社 (東京都中央区) 株式会社ゴーガ (東京都渋谷区) 株式会社ピーエスアイ (東京都新宿区) 株式会社マイクロリサーチ (東京都品川区) 株式会社CMC (岐阜県岐阜市) 株式会社システムエンジニアリング (岐阜県高山市) 十六電算デジタルサービス株式会社 (岐阜県岐阜市)



(岐阜本社)

(東京本社)

取締役 (2023年6月30日現在)

代表取締役社長	こばやし りょうじ 小林 領司
取締役	たかはし じょうた 高橋 譲太
取締役	やなぎはら かずもと 柳原 一元
取締役	うさみ たかし 宇佐美 隆
取締役	すずき まさのぶ 鈴木 正伸
取締役	なかつ けいこ 中田 恵子
取締役 監査等委員	さわふじ のりひこ 澤藤 憲彦
取締役 監査等委員	とみさか ひろし 富坂 博
取締役 監査等委員	のだ ゆうじ 野田 勇司

(注) 中田恵子氏、富坂博氏、野田勇司氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

株式の状況 (2023年6月30日現在)

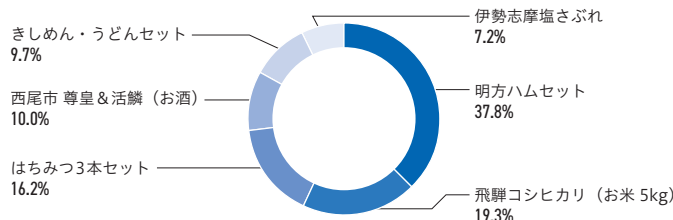
発行可能株式総数 (普通株式)	40,000,000株
発行済株式の総数 (普通株式)	10,792,973株
株主数	13,841名

2022年12月期

株主優待に関するご報告

株主優待に関する結果がまとまりましたので、ご報告させていただきます。2023年8月1日現在、97.3% (12,088株主) のたくさんの株主さまよりお申し込んでおります。また、70%以上の株主の皆さまに「満足」とのご回答をいただきました。

企画商品ごとの申込状況



※申込状況としてご案内後、約3週間で約84%の申込を受付けております。

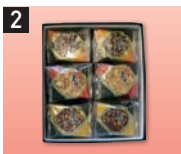
2023年12月期株主優待の内容が決定しました

3,000円
相当の
商品を進呈!

当期は岐阜県の特産品の中から、1つをお選びいただきます。

お申込カタログは2024年3月下旬に送付いたします。

- 1 明方ハムセット 2 豆板ギフト 3 はちみつ3本セット 4 クラフトビールセット (お酒)
5 貝印 包丁 (関孫六 しろねず 三徳 165mm) 6 飛騨コシヒカリ (お米 5kg)



※写真はイメージであり実際の優待品とは異なる場合がありますのでご了承ください。

対象

1単元(100株)以上を1年以上継続
して保有いただいている株主さま

保有
期間

2022年12月31日、2023年6月30日及び2023年12月31日の各株主
名簿に、同一株主番号で3回連続で記載または記録された株主さま

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年 12月31日 中間配当 毎年 6月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新 聞に掲載する方法とします。 【当社ホームページ】 https://www.ds-hd.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店 で行っております。

●住所変更のお申し出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社等に口座を開設されてい
ない株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

株式会社 電算システムホールディングス

岐阜本社 〒501-6133 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456
東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀綜通ビル TEL.03-3206-1771
<https://www.ds-hd.co.jp/>